

財政状態及び経営成績の分析

I 業績の概況

市場環境

2024年3月期の世界経済は、米国においては堅調な設備投資や個人消費を背景に景気が拡大傾向となりましたが、欧州や中国では回復に遅れが見られました。また、不安定な国際情勢による影響が懸念される状況が継続しました。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社会経済活動が正常化したことやインバウンド需要の持ち直しもあり、景気は回復基調となりました。一方で、円安の進行や物価上昇が継続し依然として先行き不透明な状況で推移しました。

連結業績概況と損益状況

コア事業に関しては、海外市場において、金融市場及びリテール市場ともに、人件費高騰や人手不足対応に伴うセルフ化ニーズが継続し、製品・サービスの需要は堅調に推移しました。加えて、半導体をはじめとする部品調達難が解消し、生産が正常化したことにより主要製品の販売が増加しました。また、当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc.とRevolutionグループとの間で米州地域における販売・保守事業の一元化を進めるなど、両社の統合による事業効率化に向けた準備を行いました。国内市場では、金融市場及び流通・交通市場では、新紙幣発行に伴う製品の更新や改造作業が通期にわたって継続し、製品売上高、保守売上高ともに大幅に増加しました。また、遊技市場では、スマート遊技機向けカードシステムの販売が好調に推移しました。

新領域事業に関しては、海外市場ではAcrelecグループのセルフサービスキオスク関連事業が堅調に推移しました。また、リテール市場向けソリューションの充実やソフトウェア事業の拡大を目的に、小売業向けクラウドソリューションであるユニファイド・コマース・プラットフォームを開発・販売する英国Flooidグループを2024年1月に買収しました。国内市場では、当社のリテールメディア事業「BUYZO Media」の拡大に向け、業務提携や実証実験に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、372,478百万円(前期比 45.6%増)となりました。このうち、製品及び商品売上高は、231,844百万円(前期比 49.5%増)、保守売上高は、140,633百万円(前期比 39.5%増)となりました。利益面では、営業利益は、51,276百万円(前期比 9,723.0%増)、経常利益は、48,438百万円(前期は 2,720百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、29,674百万円(前期は 9,538百万円の損失)となり、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。

■ 連結業績概要

(百万円)	通期						前期比	
	2022年 3月期	売上高 比率	2023年 3月期	売上高 比率	2024年 3月期	売上高 比率		
売上高	226,562	100.0%	255,857	100.0%	372,478	100.0%	+116,621	+45.6%
保守売上高	83,894	37.0%	100,793	39.4%	140,633	37.8%	+39,840	+39.5%
営業利益	10,195	4.5%	522	0.2%	51,276	13.8%	+50,754	+9,723.0%
経常利益	10,404	4.6%	-2,720	-	48,438	13.0%	+51,158	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,410	2.8%	-9,538	-	29,674	8.0%	+39,212	-
EBITDA*	27,505	12.1%	18,988	7.4%	72,217	19.4%	+53,229	+280.3%

為替 レート	ドル	112円	135円	145円
	ユーロ	131円	141円	157円

* EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

財政状態及び経営成績の分析

II セグメントの概況

■ セグメント別売上高・営業利益

(百万円)	売上高				営業利益			
	通期			前期比	通期			前期比
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
海外市場	127,803	155,902	185,239	+29,377 +18.8%	4,781	436	6,645	+6,209 +1,424.1%
金融市場	36,079	36,248	78,422	+42,174 +116.3%	4,644	152	24,179	+24,027 +15,807.2%
流通・交通市場	47,859	45,595	74,774	+29,179 +64.0%	2,543	-571	10,593	+11,164 -
遊技市場	12,131	15,139	28,201	+13,062 +86.3%	-366	1,624	10,030	+8,406 +517.6%
その他	2,688	2,971	5,840	+2,869 +96.6%	-1,408	-1,118	-173	+945 -
合計	226,562	255,857	372,478	+116,621 +45.6%	10,195	522	51,276	+50,754 +9,723.0%

■ 海外地域別売上高

(百万円)	通期			前期比		米ドルベース
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期			
米州	44,684	69,336	89,419	+20,083	+29.0%	+20.8%
内 Acrelec	2,716	3,050	4,932	+1,882	+61.7%	+51.5%
内 Revolution	3,774	17,758	17,994	+236	+1.3%	-5.1%
欧州	68,967	70,758	79,489	+8,731	+12.3%	+5.2%
内 Acrelec	16,479	18,663	23,369	+4,706	+25.2%	+17.3%
アジア	14,151	15,806	16,330	+524	+3.3%	-3.2%
内 Acrelec	614	751	1,615	+864	+115.0%	+101.4%
合計	127,803	155,902	185,239	+29,337	+18.8%	+11.3%
内 Acrelec	19,809	22,464	29,916	+7,452	+33.2%	+24.7%
内 Revolution	3,774	17,758	17,994	+236	+1.3%	-5.1%

売上高につきましては、生産の正常化、及び国内の新紙幣発行に伴う製品の更新や改造作業により、増収となりました。また、営業利益につきましては、売上高の増加、及び半導体等の部材価格高騰の影響が緩和し、大幅な増益となりました。この結果、すべてのセグメントで増収増益となりました。

■ 海外市場

売上高につきましては、金融市場向け「紙幣硬貨入金機<RBG/GLRシリーズ>」、及びリテール市場のフロント・バックオフィス向け「紙幣硬貨入金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売が好調でした。また、保守売上が増加や円安に加え、Acrelecグループの売上増加により増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や部材価格高騰の影響緩和により大幅に改善しました。

地域別では、米州におきましては、金融市場向け「紙幣入金機<RBG/GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売が好調でした。加えて円安や保守売上の増加により大幅な増収となりました。また、Revolutionグループの売上は前期並みでしたが、Acrelecグループの売上は前期から大幅に増加しました。

欧州におきましては、金融市場向け「紙幣入金機<RBG/GLRシリーズ>」の販売は低調でしたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売は順調でした。また、Acrelecグループの売上増加に加え、円安や保守売上の増加により地域全体としては増収となりました。

アジアにおきましては、金融市場向け「紙幣整理機」、及びリテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売が好調であり、Acrelecグループの売上も増加しましたが、地域全体では前期並みとなりました。

財政状態及び経営成績の分析



(百万円)	通期						前年同期比	
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期			
売上高	19,809		22,464		29,916		+7,452	
米州	2,716	14%	3,050	14%	4,932	16%	+1,882	
欧州	16,479	83%	18,663	83%	23,369	78%	+4,706	
アジア	614	3%	751	3%	1,615	5%	+864	
営業利益	のれん償却前	582		-1,370		1,093		+2,463
	のれん償却後	-177		-2,166		307		+2,473

Revolution Retail Systems

(百万円)	通期						前年同期比	
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期			
売上高	3,774		17,758		17,994		+236	
米州地域連結売上高に占める比率	8%		26%		20%		-6pt	
営業利益	のれん償却前	252		35		-2,706		-2,741
	のれん償却後	-143		-1,220		-4,046		-2,826

子会社につきましては、Acrelecグループは、特に欧州のファストフードチェーンにおける販売が好調に推移し増収となりました。営業利益につきましては、コスト改善を進めたことから大幅に改善しました。

地域別では、米州におきましては、米国でセルフサービスキオスクの販売が順調に推移しているほか、大手F&B向けの大口商談も活発化しています。

欧州におきましては、ドイツや英国での販売が増加しています。英国ではファストフードチェーン等への販売が順調であり、ドイツでは大手ガソリンスタンド向けにキオスクを販売するなど、飲食以外にも市場が拡大しています。

アジアにおきましては、フィリピン、台湾、タイ、日本等の大手ファストフードチェーン向けにセルフサービスキオスクの販売が進みました。

Revolutionグループにつきましては、Revolutionグループの主要顧客向け紙幣硬貨入金機をグローリー製品に置き換え、GGSアメリカによる販売への切替えが進みました。

なお、2024年4月1日付で当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc.がRevolutionグループを吸収合併しました。これにより、米国市場における事業運営の効率化を図り、米州地域全体での業績向上に努めてまいります。

■ 金融市場

売上高につきましては、新紙幣発行に伴う製品の更新や改造作業により、主要製品である「オープン出納システム」の売上は前期比プラス179.7%、「窓口用紙幣硬貨入金機」においても前期比プラス161.0%となりました。また、保守売上高も増加しました。

営業利益につきましては、プロダクトミックスの改善、及び改造作業に伴う増収等により、大幅な増益となりました。

■ 流通・交通市場

売上高につきましては、主要製品である「レジつり銭機」の売上は、前期比プラス77.3%、警備輸送会社向け「売上入金機」につきましても、前期比プラス189.6%と好調でした。

加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により、保守売上高も増加いたしました。営業利益につきましては、製品売上及び保守売上の増加等により増益となりました。

■ 遊技市場

売上高につきましては、主要製品である「カードシステム」の売上は、スマート遊技機向けカードユニットの販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加、及び構造改革の効果等により大幅に増加しました。

Ⅲ 財政状態について

資産、負債、純資産

総資産は、現金及び預金は減少したものの、のれん、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加し、前期末比85,799百万円増の、467,072百万円となりました。

負債は、長期借入金、未払法人税等、賞与引当金の増加により、前期末比53,038百万円増の238,326百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の減少、及び、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加により、前期末比32,761百万円増の228,746百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末から1.9ポイント低下の48.8%となりました。

財政状態及び経営成績の分析

IV キャッシュ・フローの状況／設備投資

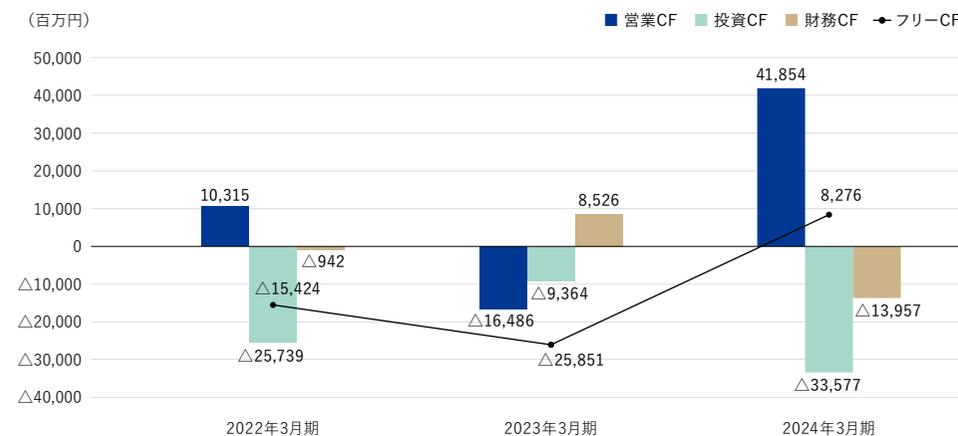
キャッシュ・フローの状況

2024年3月期の現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べ1,520百万円減少し、35,173百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41,854百万円の収入(前期は16,486百万円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却費等による資金の増加要因があった一方、棚卸資産の増加、売上債権の増加等の資金の減少要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,577百万円の支出(前期は9,364百万円の支出)となりました。これは、株式会社フュートレック等の株式売却による収入があった一方、製品の製造に係る金型・治工具類に係る有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得、Flooid Topco Limitedの株式取得等による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,957百万円の支出(前期は8,526百万円の収入)となりました。これは、主に借入金の純増減額による収入があった一方、Sitrade Italia S.p.A.株式の追加取得、社債の償還、配当金の支払い等の支出があったためです。



設備投資

当社グループは、企業価値向上への取り組みとして、PBR(株価純資産倍率)1倍以上の早期実現を目指します。2024年4月より新たにスタートした「2026中期経営計画」で掲げる財務目標の達成に加え、負債・資本構成の最適化、生産性向上やキャッシュ創出力強化により、ROE(自己資本利益率)、ROIC(投下資本利益率)、ROA(総資産利益率)を改善いたします。また、財務健全性とのバランスを考慮しつつ、成長投資や株主還元強化の強化に取り組んでまいります。

「2026中期経営計画」の3年間累計では総額500億円の投資を計画しており、300億円を設備投資に、200億円を新領域事業への機動的な戦略投資(M&A等)とDX基盤整備やコア事業の生産性向上に向けた投資に充当する計画です。

2024年3月期は、新製品生産用の金型・治工具類1,203百万円及びコールセンターシステム更新に係るソフトウェア642百万円など、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に13,263百万円(前期比19.9%増)の設備投資を実施しました。

V 税務ガバナンスへの取り組み

当社グループはグローバルに事業を展開するうえで、事業活動を行う国や地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えます。こうした認識の下、税務申告及び納税においては、各国税法を遵守のうえ、適正な申告を行って納税義務を果たすとともに、税務問題の経営陣への報告、グループ内でのタイムリーな情報共有及び従業員への税務教育等を通じて、グローバルな税務ガバナンス体制の維持に努めています。